

令和4年度 事業報告書



学校法人 香川学園

—目 次—

I. 法人の概要

1. はじめに	1
2. 基本情報	1
3. 建学の精神及び設置する学校の教育目標	1
4. 沿革	2
5. 設置する学校・学部・学科等および所在地	4
6. 学生・生徒・園児数の状況	5
7. 収容定員充足率	5
8. 役員の概要	6
9. 評議員の概要	7
10. 教職員の概要	8

II. 事業の概要

1. 学園の取り組み	9
2. 教育・研究活動	9
(1) 大学・短期大学部	9
(2) 中学校・高等学校	10
(3) 幼稚園	11
(4) 奨学事業	11
(5) 地域連携	11
(6) 就職・進学状況・国家試験合格実績	13
(7) 入試状況	15
(8) 国際交流	15
(9) 施設設備の整備	16
3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	16
4. 校地・校舎等の状況	23

III. 財務の概要

1. 決算の概要	24
2. その他	35
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	39
4. 財産目録	40

I. 法人の概要

1. はじめに

香川学園は、明治36年に香川昌子が厚狭郡藤山村（現在の宇部市藤山）に開塾した香川裁縫塾に始まります。翌年には、県知事の許可を得て香川裁縫女学校となり、以後、激動の20世紀の変遷の中で幾多の困難を克服し、香川高等女学校をへて昭和35年、県下で最初の短期大学を設立しました。この宇部短期大学（現 宇部フロンティア大学短期大学部）を母体とし、地元の宇部市及び山口県の財政的支援を受け、平成14年に宇部フロンティア大学が開学し、平成16年に大学院を設置しました。また、収益事業部門として平成2年に環境技術センター（現 宇部環境技術センター）を設立し、平成25年に宇部フロンティア大学附属文京クリニック（平成31年閉院）を設置しました。

現在、学校法人香川学園は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学部、大学、大学院および宇部環境技術センターからなる総合学園となり、教育・研究の一大拠点として、地域への人材供給を含む地域貢献に取り組んでいます。

2. 基本情報

法人名称：学校法人 香川学園

主たる事務所

住 所：〒755-0805 山口県宇部市文京台二丁目1番1号

電 話：(0836) 38-0605

F A X：(0836) 38-0526

ホームページアドレス：<http://www.kagawa.ac>

3. 建学の精神及び設置する学校の教育目標

①建学の精神

学園創始者である香川昌子は、瀬戸内海沿岸の鉱工業地としてスタートした宇部市で、教育を求める若い年代の女子に、手に職を付ける裁縫の技を磨く教育と、女性として、また妻として生きていく上での教養の大切さを強調し、教育実践に邁進しました。香川昌子の教育姿勢や教育精神は、戦後期の香川学園を構成する香川高等学校や宇部短期大学にも時代を超え連綿と受け継がれてきました。

宇部フロンティア大学の開学にあたり、生活技術の修得と教養の大切さを重視した、当時としては時代を先取りした学園創始者の教育精神を「人間性の涵養と実学重視」という言葉に纏め、これを学園の建学の精神に据えることになりました。この精神には、人間の過去、現在、未来をみつめて人間性の根源を探り、自己啓発に努めること、学術を極めるに当たっては、今を生きる人間や現実社会に役に立つ実学を大切にすること、つまり高度な実践的能力の育成を重視するという思想が表明されています。

また、建学の精神を現代風にアレンジし、教養教育と実学教育を推進する方針として、「礼節、自律、共生」というキーコンセプトを建学のモットーと定めています。この3つのモットーが本

学園の基本理念です。この基本理念が求める人材像を要約すると「人間の多様な生き方を尊重しつつも、自らの考えを持ち、自律的に行動できる人」となります。つまり、ひと言でいうと、時代が求める専門的知識と技術、態度を身につけ、「柔軟な考え方ができる人」です。

②設置する学校の教育目標

大学	人間性の涵養と実学を重視する学園創始の理念に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨による大学教育を施し、人類の持続可能な社会の発展と福祉社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
短期大学部	「人間性の涵養と実学の重視」という建学の精神に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り、人格の完成をめざし、一般教養を高めるとともに、専門の学術に関する高度の知識技能を授け、知的、道徳的及び応用的能力のある有為の人材の育成を目的とし、もって文化の発展に寄与し、世界の平和と人類の福祉に貢献することを使命とする。
高等学校・中学校	日本国憲法の精神に則り、教育基本法、学校教育法、私立学校法に基づいて生徒個々の人格の完成を計り、平和を愛する民主的な文化国家、社会並びに家庭の有為なる形成者として必要な資質を養うため、高等学校にあつては高等普通教育と実際の専門職業に関する知識技能に重きを置く職業教育を施し、中学校にあつては中等普通教育を施し、人類の福祉と文化の創造発展に寄与することのできる心身共に健全な国民を育成することを目的とする。
幼稚園	学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、幼児を保育し、適切な環境を与え、心身の調和のとれた発達の基礎を培うことを目的とする。

4. 沿革

明治	36年	4月	香川裁縫塾創設
	37年	7月	香川裁縫女学校認可
大正	6年	2月	香川実科女学校と改称
昭和	15年	2月	山口県香川実科高等女学校認可
	11年	3月	山口県香川高等女学校認可
	14月	4月	財団法人山口県香川高等女学校認可
	22年	4月	香川学園中学校設置〔昭和37年4月宇部短期大学附属中学校に改称〕
	23年	4月	新学制の施行により財団法人山口県香川高等女学校自然解消し、財団法人香川学園高等学校設置〔昭和37年4月香川高等学校に改称〕
	25年	4月	香川学園藤山幼稚園設置〔昭和37年4月宇部短期大学附属藤山幼稚園に改称〕
	26年	3月	学校法人香川学園認可
	30年	4月	香川学園高等学校商業科、被服科、保育科設置
	35年	4月	香川学園短期大学家政科設置〔同年10月宇部短期大学に改称〕
	37年	4月	宇部短期大学に栄養士養成課程設置
	40年	4月	宇部短期大学工業計数科〔昭和55年4月情報計数学科に改称〕、保育科〔昭和44年4月幼児教育学科に改称〕設置
	42年	4月	宇部短期大学文科（国語専攻・英語専攻）設置〔昭和44年4月文

			学科（国語国文学専攻・英語英文学専攻）に改称]
			宇部短期大学家政科を家政専攻・食物栄養専攻に専攻分離〔昭和 44
			年 4 月 家政学科（家政学専攻・食物栄養学専攻に改称）]
昭和	45 年	4 月	香川高等学校経理事務科・服飾デザイン科設置
	47 年	4 月	香川高等学校食物科を食物調理科に改称
	48 年	4 月	宇部短期大学に環境衛生学科設置
	50 年	4 月	宇部短期大学幼児教育学科を保育学科に名称変更
	63 年	4 月	宇部短期大学家政学科に介護福祉士養成課程設置
平成	元年	4 月	宇部短期大学家政学科家政学専攻を家政学専攻と生活福祉学専攻に
			分離
	2 年	4 月	学校法人香川学園環境技術センター設立〔平成 14 年 4 月 宇部環境
			技術センターに改称]
	10 年	4 月	宇部短期大学文学科を改組して言語文化学科を設置
		4 月	宇部短期大学情報計数学科を情報システム学科に名称変更
	12 年	4 月	宇部短期大学家政学科家政学専攻及び生活福祉学専攻を改組して健
			康福祉学科健康福祉学専攻及び生活福祉学専攻を設置、家政学科食物
			栄養学専攻を食物栄養学科に名称変更
			香川高等学校家政科を生活デザイン科に名称変更
	14 年	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科設置
	15 年	3 月	宇部短期大学言語文化学科及び環境衛生学科廃止
	16 年	4 月	宇部フロンティア大学大学院人間科学研究科設置
			宇部短期大学を宇部フロンティア大学短期大学部に名称変更
			香川高等学校を宇部フロンティア大学附属香川高等学校に名称変更
		4 月	宇部短期大学附属中学校を宇部フロンティア大学附属中学校に名称
			変更
		4 月	宇部短期大学附属藤山幼稚園を宇部フロンティア大学附属幼稚園に
			名称変更
		4 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を生
			活福祉学科に名称変更
	17 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科健康福祉学専攻を廃止
		3 月	宇部フロンティア大学短期大学部附属人間生活科学研究所を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部に児童発達学科を設置
	18 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部健康福祉学科生活福祉学専攻を廃止
	19 年	4 月	宇部フロンティア大学人間社会学部人間社会学科を人間社会学部福
			祉心理学科に名称変更
		4 月	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科を設置
	20 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部生活福祉学科を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学附属幼稚園に満 3 歳児学級を設置
	21 年	3 月	宇部フロンティア大学短期大学部情報システム学科を廃止
	23 年	2 月	宇部フロンティア大学附属香川高等学校情報処理科を廃止
	25 年	3 月	宇部フロンティア大学人間社会学部児童発達学科を廃止
		4 月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック設置
	31 年	3 月	宇部フロンティア大学附属文京クリニック閉院
		4 月	宇部フロンティア大学及び宇部フロンティア大学短期大学部をキャン
			パス統合
令和	2 年	4 月	宇部フロンティア大学心理学部心理学科を設置
	4 年	4 月	宇部フロンティア大学人間健康学部を看護学部に変更
	5 年	3 月	宇部フロンティア大学人間社会学部を廃止

5. 設置する学校・学部・学科等および所在地

<大学院>

宇部フロンティア大学 大学院人間科学研究科 臨床心理学専攻
所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

<大学>

宇部フロンティア大学
人間社会学部 福祉心理学科（令和5年3月廃止）
看護学部 看護学科
心理学部 心理学科
所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

<短期大学>

宇部フロンティア大学短期大学部
保育学科・食物栄養学科
所在地：山口県宇部市文京台二丁目1番1号

<高等学校>

宇部フロンティア大学附属香川高等学校
普通科・生活デザイン科・食物調理科・保育科
所在地：山口県宇部市文京町1番25号

<中学校>

宇部フロンティア大学附属中学校
所在地：山口県宇部市文京町1番25号

<幼稚園>

宇部フロンティア大学附属幼稚園
所在地：山口県宇部市文京町7番5号

<収益事業>

宇部環境技術センター
所在地：山口県宇部市文京町4番23号

6. 学生・生徒・園児数の状況

(令和4年5月1日現在)

	学部・学科等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
大学院	人間科学研究科	15	7	30	14
大 学	人間社会学部 福祉心理学科	-	-	80	33
	看護学部 看護学科	80	71	330	277
	心理学部 心理学科	70	43	215	143
	計	150	114	625	453
短期大学部	保育学科	50	36	100	75
	食物栄養学科	50	52	100	83
	計	100	88	200	158
高等学校	普通科	200	69	600	237
	生活デザイン科	55	32	165	93
	食物調理科	65	59	195	163
	保育科	40	18	120	81
	計	360	178	1,080	574
中学校		90	51	270	135
幼稚園			48	280	204
合 計				2,485	1,538

7. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

	学部・学科等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大学院	人間科学研究科	1.40	0.97	0.66	0.40	0.47
大 学	人間社会学部 福祉心理学科	0.52	0.47	0.45	0.39	0.41
	看護学部 看護学科	0.91	0.88	0.86	0.82	0.84
	心理学部 心理学科	—	—	0.77	0.75	0.67
	計	0.73	0.69	0.70	0.70	0.72
短期大学部	保育学科	0.64	0.59	0.56	0.61	0.75
	食物栄養学科	0.81	0.84	0.74	0.58	0.83
	計	0.70	0.68	0.63	0.60	0.79
高等学校	普通科	0.52	0.51	0.44	0.46	0.40
	生活デザイン科	0.44	0.52	0.53	0.62	0.56
	食物調理科	0.71	0.66	0.61	0.75	0.84
	保育科	0.78	0.67	0.61	0.76	0.68
	計	0.57	0.55	0.50	0.57	0.53
中学校		0.63	0.53	0.44	0.46	0.50
幼稚園		0.85	0.87	0.82	0.76	0.73

8. 役員の概要

①理事・監事

理事 定数 6名以上9名以内 現員 6名

(令和5年3月31日現在)

氏名	現職	就任年月日	常勤・非常勤の別
長坂 祐二	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長・理事長	平成29年10月1日 理事長就任年月日 令和2年7月7日	常勤
岡崎 福森	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長・常務理事	令和4年4月1日 常務理事就任年月日 令和4年4月1日	常勤
浅田 哲巳	学校法人香川学園事務局長	平成29年10月1日	常勤
中邑 至道	宇部フロンティア大学附属幼稚園園長	令和2年7月7日	常勤
川野あきら	公益財団法人防長教育会理事	平成30年12月4日	非常勤
中嶋 羊治	株式会社山口銀行執行役員	令和4年6月1日	非常勤

監事 定数 2名又は3名 現員 2名

(令和5年3月31日現在)

氏名	現職	就任年月日	常勤・非常勤の別
藤田 敏彦	富士商株式会社 代表取締役会長兼社長	平成12年7月7日	非常勤
脇 和也	株式会社宇部日報社 代表取締役社長	平成28年7月7日	非常勤

②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

責任限定契約

対象役員の氏名	非常勤理事 川野あきら 中嶋 羊治 監事 藤田 敏彦 脇 和也
契約内容の概要	善意でかつ重大な過失がないときは、金 60 万円または私立学校法第 44 条の 2 第 4 項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 115 条第 1 項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする。
契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置	契約に「その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないとき」と明記している。

役員賠償責任保険

団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	個人被保険者 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員（理事会決議により選任された職員）、法人外派遣役員 記名法人 学校法人 香川学園
補償内容	個人被保険者 法律上の損害賠償金、訴訟費用等 記名法人 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
保険期間中総支払限度額	3億円

9. 評議員の概要

評議員 定数 13 名以上 19 名以下 現員 13 名 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

氏名	主な現職等	就任年月日
長坂 祐二	宇部フロンティア大学学長・宇部フロンティア大学短期大学部学長	平成 29 年 10 月 1 日
岡崎 福森	宇部フロンティア大学附属香川高等学校校長・附属中学校校長	令和 3 年 4 月 1 日
松本 治彦	宇部環境技術センター所長	令和 2 年 7 月 7 日
中邑 至道	宇部フロンティア大学附属幼稚園園長	平成 31 年 4 月 1 日
浅田 哲巳	学校法人香川学園事務局長	平成 29 年 10 月 1 日
三輪 直之	宇部フロンティア大学 副学長 教授	令和 4 年 4 月 1 日
佐藤 美幸	宇部フロンティア大学 教授	令和 2 年 7 月 7 日
村上真奈美	宇部フロンティア大学附属香川高等学校・附属中学校 教頭	令和 4 年 4 月 1 日
鈴木 武史	宇部フロンティア大学・宇部フロンティア大学短期大学部事務部長	令和 4 年 4 月 1 日
橋本 満敬	興洋産業株式会社代表取締役社長	平成 28 年 7 月 7 日
奥橋 一成	THK 株式会社山口工場・香川学園父母の会会長	令和 4 年 8 月 1 日
中嶋 羊治	株式会社山口銀行執行役員	令和 4 年 6 月 1 日
川野あきら	公益財団法人防長教育会理事	平成 30 年 12 月 1 日

10. 教職員の概要

教職員数（令和4年5月1日）

（単位：人）

所属	種別	本務	兼務
学園事務局	事務職員	2	0
宇部フロンティア大学	教員	37	27
	事務職員	17	22
宇部フロンティア大学短期大学部	教員	17	23
	事務職員	6	5
宇部フロンティア大学附属香川高等学校	教員	46	25
	事務職員	5	3
宇部フロンティア大学附属中学校	教員	12	7
	事務職員	1	1
宇部フロンティア大学附属幼稚園	教員	13	14
	事務職員	2	2
宇部環境技術センター	職員	17	11
合計		175	140

Ⅱ. 事業の概要

1. 学園の取り組み

学校法人香川学園は、地域に根差した教育機関として更なる発展を目指すとともに、建学の精神「人間性の涵養と実学の重視」の下、大学、大学院、短期大学部、高等学校、中学校及び幼稚園の教育活動の充実と人材育成を図り、これを支える経営の強化に努めています。

2. 教育・研究活動

(1) 大学・短期大学部

① 教育内容の充実

幅広い教養と豊かな人間力を涵養するための基礎教養教育と、看護、心理、福祉心理、食物栄養、保育の各分野の高度な専門知識・技術・態度を育成する専門教育を実施しました。特に、各分野での実践力を育成するため現場実習については、コロナ禍への対応により一定の制限下での実施になりましたが、学外実習機関と連携しつつ柔軟に対応することで教育の質と量を担保しました。

大学・短大での学習が円滑にスタートできるように入学予定者全員を対象に入学前教育を実施しました。また、入学後には各学科で初年次教育を実施しました。

教育活動の評価及び学修成果の把握については、「3つのポリシーに関するアセスメントポリシー」に基づいて「3つのポリシーに関するアセスメント報告書」を作成・公表しました。

令和2年に学生募集を停止した「人間社会学部福祉心理学科」は、計画通り令和4年度末をもって廃止しました。

② 資格等取得の支援の充実

国家試験（看護師国家試験、保健師国家試験、社会福祉士、精神保健福祉士）対策については、それぞれ年間計画を立てて受験対策講座を実施しました。心理分野では、臨床心理士試験に加えて国家資格である公認心理師試験受験のための勉強会を実施しました。その他、看護分野では養護教諭の免許取得を、食物栄養分野では栄養士免許に加えてフードスペシャリスト等の資格取得を、保育分野では保育士資格と幼稚園教諭二種免許に加えて認定ベビーシッター資格等の資格取得を支援しました。

③ 志願者獲得のための広報活動の充実

大学・短期大学部の公式Instagramによる情報発信、高校訪問、業者ガイダンス参加、オープンキャンパス開催、夢ナビ・進学フェア等への参加など予定していた広報活動を実施しました。また、大学紹介パンフレットの作成に合わせて新たに大学紹介動画を作成し、配信しました。

④ 教員の教育・研究力の向上

教員の教育力向上と優れた教育活動を共有することを目的に「教員の教育活動の評価に関する規程」を策定し、ティーチングポートフォリオを活用した教育改善に取り組みました。FD研修会としてティーチングポートフォリオ作成ワークショップを開催し、学内公開に同意した教員が作成したティーチングポートフォリオを学内教員が閲覧できるようにしました。また、全

学FD・SD研修会では、アクティブラーニング実践報告を行い、教育活動のノウハウを共有しました。

教員の研究成果については、「宇部フロンティア大学紀要・年報」を編集、発行し、紀要に掲載した学術論文を「山口県大学共同リポジトリ維新」に登録しました。

(2) 中学校・高等学校

① 中学及び高等学校においては、「ICT」、「Global」、「Science」、「Frontier learning」（主体的・対話的で深い学び）、「Active Career」の5本柱からなる「ニュー・フロンティア・スタイル」による改革に取り組み、確かな学力、豊かな人間性、さらにはグローバル社会で生き抜く力を身に付けるため、文武両道の伝統の下、学習はもちろんのこと、弓道や剣道、女子バスケットボール、吹奏楽等活発な部活動に取り組むなど生徒主体の学校運営の推進に努めました。

② 昨年度に続くコロナ禍にありましたが、感染予防対策を徹底し、時間短縮や入場者を制限するなどの対策をし、3年連続中止されていた恩師招待会及び高校の文化祭を予定通り実施しました。修学旅行に関しては、高校普通科がハワイ・沖縄から関西方面に、附属中学が北海道から四国方面に場所を変更して実施しました。また、入試関係の学校行事についても感染予防対策をしっかりと行った上で、オープンキャンパスや保護者向けの学校説明会、体験授業及び授業見学会、授業体験会等、すべて予定通り実施することができました。また、新型コロナウイルス陽性者が出席停止中にリモート授業で対応することができたことは収穫だったと考えています。今後、ICT（情報通信技術）の積極的な利活用を図ることとなりました。

③ 1人1台端末導入に向け、令和4年度入学生からタブレット端末を個別に購入してもらいICT教育の推進を図ることとし、2・3年の在校生は国のGIGAスクール構想に対応した、各種ICT教育推進のための機器整備（生徒用のタブレット端末を180台）を用いて対応しました。今後はデジタル推進室を中心にこうした機器や設備の効果的利用を図り、デジタル化による教育効果の増進と安全・安心な教育環境の確保に取り組むこととしました。

④ 山口大学工学部や山口県立大学看護栄養学部、山口東京理科大学薬学部を訪問して大学教員から講義や研究内容の説明を聞くというキャンパスリサーチは、新型コロナウイルスの影響で3年連続中止になりましたが、それに代わる「卒業生と語る会」を3月に対面で実施し、岡山大学・山口大学・早稲田大学等に進学した卒業生から話を聞き、進学意識の向上を図りました。また、数学のハイレベル講座である中学校並びに高等学校普通科合同の「とことん講座」を前年度に続き土曜日の放課後に実施、そして新規の試みとして本校卒業生の山口大学医学部の学生2名を放課後学習のチューターとして採用し、生徒の一層の学力向上に努めました。

⑤ アクティブキャリア教育として、保育科では附属幼稚園に通う年長組の園児を招待して「クリスマス会」を実施し、会の終わりに食物調理科3年生が作った「スノーボールクッキー」をプレゼントし、心温まるひと時を過ごしました。また、食物調理科は新入生歓迎会において新型コロナ感染予防対策のため、ランチボックスを作り食べてもらいました。また、「高校生下関カレー甲子園」において特別賞・JAL賞を、「牛乳・乳製品利用調理コンクール」では最優秀

賞を受賞しました。生活デザイン科では、3年生が「認知症サポーター講座」を受講し、サポーターに任命されました。また、「第43回ホームソーイング小・中・高校生作品コンクール」で全国1位「文部科学大臣賞」・「ホームソーイング振興最優秀校賞」を受賞しました。

(3) 幼稚園

- ① 幼稚園創立80周年記念事業を活用して、ビオトープの周辺整備及び新しい遊具の設置等を行いました。
- ② 施設・設備の老朽化に伴い、3号館2階保育室のエアコン交換工事を実施しました。
- ③ 令和2年度から4年度までの3年間「宇部市ユニバーサルデザイン教育推進事業」の指定を受けて、保育のユニバーサルデザイン化を推進し、障害のある園児だけでなく、どの子にも分かりやすい保育を目指して取り組みました。
- ④ 通園バス全3台に、園児の置き去り防止のための車内点検サポートシステムを搭載しました。
- ⑤ 教職員の働き方改革を推進するため、教職員用のノートパソコンを3台追加配置して、事務作業の効率化、教材・教具の共有化等に取り組み、教員の時間外勤務の削減に努めました。

(4) 奨学事業

学業成績優秀な学生へ授業等の減免を行いました。

①大学・短期大学部

大学	短期大学部
推薦奨学生（島しょ部奨学金含む） 34人	推薦奨学生 23人
フロンティア特待生Ⅰ 13人	
フロンティア特待生Ⅱ 3人	フロンティア奨学生 4人
社会人学生特別奨学生 0人	社会人奨学生 0人
利子補給制度奨学生 1人	アドバンス奨学生 0人
宇部フロンティア大学付属香川高等学校特別推薦奨学生 2人	

②中学校・高等学校

中学校では推薦入学試験及び一般入学試験の結果が特に優れた者から若干名を、高等学校では中学校での学業成績等が特に優れた者やスポーツ・文化活動に秀でた者を、募集人員の1割程度を目安に奨学生として採用しました。

(5) 地域連携

①大学・短期大学部

- ・宇部市消防団協力事業所として学生が消防活動に参加し、地域防災活動に貢献しています。令和4年度は総務省の「消防団協力事業所」の認定を受けました。

- ・令和4年に設立された「うべ・未来共創プラットフォーム」(宇部市、山口大学、宇部フロンティア大学、宇部工業高等専門学校、宇部商工会議所、山口銀行)に参画して活動しました。
- ・「夏休みジュニア科学教室実行委員会」との連携により小中学生を対象にした「夏休みジュニア科学教室」を開催しました。
- ・大学院人間科学研究科では、「臨床心理相談センター」を運営しており、地域住民の心理相談を行いました。
- ・短期大学部では、山口県と委託訓練契約を締結し、山口県立西部高等産業技術学校養成科の訓練生を受け入れ保育士及び栄養士を養成しました。
- ・短期大学部では、山口県立宇部西高等学校との高大連携協定に基づき、科目等履修生を受け入れました。
- ・食物栄養学科では、自治体や地元企業と連携により地元食品を用いた商品開発や弁当のメニュー開発に取り組みました。
- ・保育学科では、宇部市委託事業として「放課後児童支援員研修会」を実施しました。

②高等学校

高等学校では、普通科3年生が、1年生から「総合的な探究の時間」で研究してきた「タオルダンス(タオルを使った健康体操)プロジェクト」が文部科学大臣表彰を受賞しました。また、生活デザイン科2年が令和3年度から取り組んでいる藤山小学校マスコットキャラクター「ふじっちょ」の着ぐるみを制作し、藤山小学校創立150周年式典で披露しました。さらに、保育科1・2年生が、駅を利用される皆さんが作品を見て、明るい、楽しい気持ちになってもらえるように、岩鼻駅、居能駅の壁面装飾を制作・掲示し、JRの職員の方と一緒に駅の清掃を行いました。

③幼稚園

幼稚園では、毎年実施していた宇部市立藤山小学校5年生、藤山中学校3年生との連携・交流は実施できませんでしたが、3年ぶりに「藤山ふるさとまつり」に参加し、地域との交流を進めました。

(6) 就職・進学状況・国家試験合格実績

(令和4年度実績)

①大学

・就職状況

学部・学科	就職先	就職者数(就職率)	
人間社会学部 福祉心理学科	一般企業(個人事業含む)	16	
	社会福祉法人	2	
	計	18人(100.0%)	
看護学部 看護学科	看護師・ 准看護師	国公立大学法人附属病院	8
		独立行政法人国立病院機構	6
		県立・市立・公立病院	13
		社会福祉法人恩賜財団済生会	7
		独立行政法人地域医療機能推進機構	5
		山口県厚生農業協同組合連合会	2
		日本赤十字社	1
	私立大学附属病院 医療法人などの病院	4	
		24	
	保健師		3
養護教諭		3	
その他の職		4	
計		80人(100.0%)	
総計		98人(100.0%)	

・進学状況

学部・学科	進学先	進学者数(進学率)
人間社会学部 福祉心理学科	本学大学院人間科学研究科	3人
	各種専門学校	2人
総計		5人(100.0%)

・国家試験合格実績

学部・学科	国家試験名	合格者数(合格率)
人間社会学部 福祉心理学科	社会福祉士(新卒のみ)	1人(100.0%)
	精神保健福祉士(新卒のみ)	受験者なし
看護学部看護学科	看護師(新卒のみ)	76人(88.4%)
	保健師(新卒のみ)	10人(100.0%)

②短期大学部

・就職状況

学 科	就職先	就職者数 (就職率)
保育学科	保育園	23
	幼稚園	4
	認定こども園	3
	福祉施設	1
	一般企業等 (専門職以外)	2
	計	33人 (100%)
食物栄養学科	保育園	4
	病院	5
	福祉施設	1
	給食会社	14
	一般企業等 (専門職以外)	5
	計	29人 (100.0%)
	総 計	62人 (100.0%)

・進学状況

学部・学科	進学先	進学者数 (進学率)
食物栄養学科	他大学3年次編入	1人 (100.0%)

③高等学校

・合格状況

【国公立大学】

鳥取大学 共同獣医	1	岡山大学 農	1	山口大学 医-医	1
山口大学 工	1	山口大学 経済	1	山口大学 人文	1
九州大学 工	1	長崎大学 医-医	1	熊本大学 薬	1
山口東京理科大学 工	1	山口東京理科大学 薬	2	周南公立大学 経済	1
下関市立大学 経済	1	防衛医科大学校 看護	1		

【私立大学・短期大学】

早稲田大学	1	中央大学	3	上智大学	1
東京薬科大学	1	北里大学	1	東京理科大学	1
日本大学	1	同志社大学	3	立命館大学	1
近畿大学	6	京都橘大学	2	龍谷大学	3
関西外語大学	1	神戸学院大学	7	広島修道大学	7
広島国際大学	4	広島文教大学	2	安田女子大学	1
久留米大学	1	九州産業大学	10	九州共立大学	2
福岡大学	13	西南学院大学	1	西南女学院大学	1
宇部フロンティア大学	7	宇部フ大学短期大学部	32	山口芸術短期大学	1

他 34 名
国・公・私・短 計 163 名

【専門学校】

文化服装学院	1	東京モード学園	1	麻生建築&デザイン専門学校	1
山口調理師製菓専門学校	1	YICビューティーモード専門学校	1	九州デザイナー学院	1

他 15 名 計 21 名

・就職状況

就職先	就職者数（就職率）
一般企業・その他	20
福祉施設・病院等	1
計	21 名（100%）

（7）入試状況

①大学・短期大学部

大学・短期大学部の学科別志願者数の最近 5 年間の推移は以下の通りです。

学科	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
心理学科		108	94	87	78
看護学科	168	133	116	126	86
保育学科	51	43	39	37	30
食物栄養学科	49	29	31	55	49

②中学校・高等学校

新型コロナウイルス感染予防対策を行った上でオープンキャンパスや保護者対象学校説明会、体験授業などを実施しました。また、受験者数が減少している保育科の対策として、試験的に公立中学校 3 校で保育職出前講座を実施しました。積極的な学校・塾訪問などを行い、高等学校の令和 5 年度入試の状況は、推薦入学試験は昨年度とほぼ同じ受験生 127 名（昨年度 129 名）で、一般入学試験の受験生が増加し、受験者数 601 名（昨年 510 名）で昨年度より 91 名増加しました。また、中学校の受験者数 62 名（昨年 59 名）で昨年度より微増しました。

（8）国際交流

①大学・短期大学部

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染拡大のために昌信大学校との交流事業及びニューカッスル大学での語学研修は中止しました。

②中学校・高等学校

日韓双方の生徒たちがお互いの文化に直接触れ合う機会として例年行ってきた韓国昌信中学校・高等学校との交流会やホームステイなどの韓国研修及びグローバル社会に対応できる人材育成の一環として実施を予定していた海外語学研修は、新型コロナウイルス感染拡大のため、生徒の健康の安全面及び出入国制限の問題を考慮してやむを得ず中止としました。

(9) 施設・設備の整備

緊急性、重要性に基づいて教育環境の充実・向上、安全性確保に重点を置き次の施設・設備の整備を行いました。

大学・ 短期大学部	コンピュータ演習室パソコン更新	5,279 千円
	コンピュータ演習室 LED 化工事	1,265 千円
	学生課・就職課パソコン更新	557 千円
	E 棟 2F 日差し除け設置工事	157 千円
高校・中学	第 1 調理室ビルトインコンロ及び高速オープン更新	968 千円
	弓道場射場改修工事	297 千円
	4 号館生徒用トイレブース補修工事	319 千円
	3 号館 3F 多目的ホールカーテン更新	271 千円
幼稚園	ビオトープ周辺整備工事	3,190 千円

3. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

1. 中期計画策定の目的

- ・持続可能な財政基盤の安定と地域に根差した教育環境の構築・維持のために策定
- ・学園に設置している大学、大学院、短期大学、高校、中学校及び幼稚園の明確なビジョンと教育活動の充実によって「選ばれる私学」となるための具体的取り組みの計画・実行

2. 基本方針

- ・地元根差した学園の総合力を高めてステークホルダーとの関係を保ち、公共性・地域貢献等を念頭に必要な人材を育成・輩出することで地域社会に貢献できるように、建学の精神に基づいて多様性に対応して一貫した教育を行うために、設置校の魅力ある教育内容を俯瞰的、横断的に見直し、幼稚園から大学院までの総合学園としてのブランド力の強化と更なる教育力・総合力の達成を目指します。
- ・各所属校のライバル校を明確に定めて分析を行い、ライバル校を超えるために必要とする行動を確認して、各所属校の改善に活かします。
- ・中期計画を履行して諸課題を学園全体で共有するためには、理事会を中心とした PDCA サイクルを構築し、計画をモニタリングする機能を持たせ、その結果や対応をすみやかに所属長に共有します。
- ・財政の強化に向けて、徹底した収支管理を設置校ごとに独立採算していくことで経費節減への強い意識や、必要な施設整備費用及び特色ある教育に必要な経費には集中的に投資するなど、選択と集中によって戦略的に運営を行います。
- ・経常収支差額での収入と支出はたえず均衡を図ります。
- ・更なる広報活動で学生・生徒を確保するために、本学園の特色ある教育内容を広く周知し、教

育イベントのメディア掲載を増加させる方向で活動します。

3. 計画期間

令和2（2020）年4月1日～令和7（2025）年3月31日までの5年間

4. 令和4年度（2022年度）の年度計画の進捗・達成状況

(1) 総括

- ・中期計画に基づいて令和4年度年度計画を作成し、実施しました。
大学・短大（18項目）、中学・高校（11項目）、幼稚園（8項目）、宇部環境技術センター（4項目）、学園事務局（4項目）
- ・進捗・達成状況は、担当部局で項目ごとに進行管理ワークシートを作成し、4段階（順調=4、おおむね順調=3、遅れ=2、大幅に遅れ=1）で評価しました。
- ・4段階を4点満点で評価した場合の平均値は以下のとおりです。

	平均値
大学・短大	3.2
中学・高校	3.4
幼稚園	3.5
宇部環境技術センター	3.3
<u>学園事務局</u>	<u>3.3</u>
全体	3.3

- ・「大幅に遅れ=1」または「遅れ=2」に該当する項目はありませんでした。
- ・前年度コロナ禍により中止せざるをえなかった各種行事について、今年度は一定の感染対策を取りつつ規模や実施方法を工夫して実施できた行事が増加しました。

(2) 大学・短大の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況（下線は新規事業）
	No	内容		
あなたらしさを仕事力にするための教育改革	1	きめ細かな教育の展開	3	<ul style="list-style-type: none"> ・全学科、全入試区分で入学前教育を実施 ・<u>社会人基礎力を測定する「PROGテスト」</u>（<u>業者テスト</u>）の活用方法を検討し、全学FD・SD研修会で紹介 ・<u>短期大学部「教養科目」の見直し</u>を実施 ・国家試験（看護師、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師）の対策講座・模擬試験を実施 ・「GPAを活用した学習指導の指針」（2021年策定）に基づいて学習指導を実施 ・卒業生調査・就職先調査を実施 ・学生意見箱を定期的（2週毎）に開封し、回答を掲示 ・教育改善をテーマにしたFDを開催 「ティーチングポートフォリオ作成ワークショップ」「アクティブラーニング実践報告」など
	2	教育改善に資する研究活動の推進	4	<ul style="list-style-type: none"> ・紀要・年報を編集、発行し、紀要に掲載した学術論文を「山口県大学共同リポジトリ維新」に登録 ・「<u>人を対象とする研究倫理指針</u>」「<u>研究倫理審査委員会規程</u>」「<u>研究倫理審査委員会運用規則</u>」を見直し・運用
	3	点検・評価サイクルの確立	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「3つの方針に関するアセスメントポリシー」に基づいて「アセスメント報告書」を作成・公表 ・学部学科レベルでのDP到達度を測定する方法を検討
	4	教員評価制度の整備	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「<u>教員の教育活動の評価に関する規程</u>」を策定・運用開始
地の拠点として地域社会の発展に寄与する地域貢献	5	地域貢献の推進	3	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>GoogleClassroomに学生ボランティアのクラスを作成・運用開始</u> ・小中学生を対象にした「夏休みジュニア科学教室」を開催 ・学生を対象にした「福祉住環境コーディネーター2級講座」「ファイナンシャルプランナー3級講座」を開講
安定した志願者を確保するための入試広報改革	6	入試広報活動の見直し	3	<ul style="list-style-type: none"> ・インスタグラムによる情報発信、高校訪問、業者ガイダンス参加、オープンキャンパス開催、夢ナビ・進学フェア等への参加など予定していた広報活動を実施 ・大学紹介動画を作成・配信 ・広報部門で各学科の強み・特徴を検討し、広報活動に反映
	7	点検・評価サイクルの確立	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「3つの方針に関するアセスメントポリシー」に基づいてアドミッションポリシーに関するアセスメント報告書を作成・公表
	8	高大接続の推進	3	<ul style="list-style-type: none"> ・香川高校対象オープンキャンパスを開催

				<ul style="list-style-type: none"> ・高校への出前講座を実施 ・早鞆高校（大学）、野田学園高校（大学）、宇部中央高校（短大）、山口農業高校（食物栄養学科）の指定校枠を拡大
	9	社会人学び直しへの対応	3	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人入学生懇談会を実施 ・教養履修学生の説明会、個別相談、入試を実施 ・ポスティング広告（サンデーワイド、サンデー西京）を掲載
	10	留学生の確保	3	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により夏休みの「語学スタディーツアー」を中止 ・国外の入学希望者の入試をオンラインで実施
学生の満足度を向上させるための事務組織・各種委員会改革	11	各種委員会の改革	3	<ul style="list-style-type: none"> ・大学評議会のメンバー構成を見直し、附属施設長、学部長・学科長の推薦による教授を追加
	12	事務組織の改革	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち高等教育障害学生支援ネットワーク」に加入し、学生支援体制を強化 ・FD・SD実施方針・年間計画を策定し、SD研修会「チームビルディング」を実施
	13	情報公開	3	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの方針に関するアセスメントポリシーとアセスメント報告書をホームページに掲載
健全で持続可能な法人運営のための財務改革	14	予算編成及び予算執行	3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業計画、令和3年度事業報告書を作成・公表 ・財務中期計画（令和4年度～令和8年度）を策定
	15	補助金の獲得	3	<ul style="list-style-type: none"> ・私立大学等経常費補助金の「教育の質に係る客観的指標」への対応を検討・実施
	16	基金の充実	3	<ul style="list-style-type: none"> ・UF-FUND 振込用紙を教育後援会理事会報告に同封して保護者に配布
	17	施設整備計画	3	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン演習室のパソコン50台を更新 ・旧短大校舎跡地の利活用計画を推進 ・その他、予定していた施設の修繕の実施
	18	情報公開	4	<ul style="list-style-type: none"> ・法令で定められているすべての情報をホームページで公開し、最新のものに更新
		平均値	3.2	

(3) 中学・高校の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況（下線は新規事業）
	No	内容		
特色ある教育内容の充実	1	安定した入学者の確保	4	<ul style="list-style-type: none"> ・進路説明会・中学校訪問時に就学支援金制度、本校の奨学金制度を周知 ・保護者対象学校説明会・授業見学会・授業体験会・入試説明会・オープンキャンパス等を実施 ・ホームページのリニューアルを完了 ・入試広報行事の参加者をQRコードで募り、参加者の情報を把握 ・フロンティア剣道大会を開催 ・中学校の各体育大会に役員として協力 ・中学3校の協力を得て、短大教員と保育科教員による保育職出前講座を実施 ・宇部市役所の新庁舎に、デジタルサイネージの広告を今年度から2年間掲載

	2	高校の進路指導の充実	3	<ul style="list-style-type: none"> ・小論文添削、面接練習、二次対策など生徒の状況にあわせた個別指導の実施 ・共通テスト対策を実施 ・<u>進研模試事後ベーシック活用セミナー(web)への参加・大学出前講義を実施</u> ・進路を考える会・卒業生が語る会を実施 ・<u>大学オープンキャンパス、ミラツクフェスティバルへ参加</u> ・宇部フロンティア大学附属香川高等学校生対象の短大・大学のオープンキャンパスを実施 ・コロナ禍によりキャンパスリサーチ・難関大学見学を中止
	3	生徒の学力向上の方策	4	<ul style="list-style-type: none"> ・課外授業、スタディサプリ、数学とことん講座を実施 ・早朝・放課後の課外授業を実施 ・<u>本校卒業生の山口大学医学部の学生 2 名を放課後学習のチューターとして採用</u> ・夏季課外授業・夏季自主勉強会、新 3 年生を対象に春季課外授業を実施 ・<u>普通科 3 年生が総合的な探求の時間を使って研究した「タオルダンスプロジェクト」が文部科学大臣賞を受賞</u>
	4	生徒に魅力ある学校行事の展開	4	<ul style="list-style-type: none"> ・行事企画委員会を定期的に開催し、コロナ禍により感染予防対策を徹底し、時間短縮や入場者を制限するなどの対策を講じた上で以下の学校行事を実施 ※規模を縮小して行った行事 オープンキャンパス、クラスマッチ、文化祭、中学スポーツマッチ、恩師招待会、芸術鑑賞、高校 2 年修学旅行(関東・関西へ行き先変更)、中学 3 年修学旅行(四国へ行き先変更)、フロンティア剣道大会 ※オンラインの併用 立志式、中学合唱コンクール、中学弁論大会、中学英語スピーチコンテスト ・コロナ禍により以下の行事を中止 海外との交流事業、海外研修、専門科(食物調理科)生徒と地域高齢者の交流
	5	国際交流の推進	3	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによるネイティブとの英会話訓練を実施 ・コロナ禍により韓国姉妹校との交流、豪州語学研修を中止(次年度以降、同様の事態に備えオンラインによる交流方法等を検討)
	6	基本的な生活習慣の育成と生徒指導の充実	3	<ul style="list-style-type: none"> ・中学・高校 1 年生を対象に情報モラル教室を開催。 ・高校 1 年生を対象に交通安全教室を開催 ・専門科 3 年生を対象に消費者教育セミナーを開催
	7	部活動の活性化	3	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒募集要項に推薦入学の対象とする重点部活動を「硬式野球、男子サッカー、男女剣道、男女弓道、女子バスケット、男子ソフトテニ

				<ul style="list-style-type: none"> ス、吹奏楽」と明記し、重点部活動顧問及び管理職等による中学校訪問を実施 重点部活動顧問による生徒募集に向けての対策会議を開催 既存の部活動の動画を YouTube にて発信 中学の朝練廃止により、中学・高校間の運動部活動の調整
	8	情報公開	3	<ul style="list-style-type: none"> ホームページに進学・就職の進路決定状況を公開 ホームページやインスタグラムに学校行事や部活動の成果をタイムリーに掲載 高校正面フェンスに部活動での成果を横断幕で掲示 市の記者室に情報を積極的に提供 オープンキャンパスに合わせ、各科の動画を You Tube で配信 <u>動画作成講座を実施</u> GIGA スクールサポーター(山口東京理科大学名誉教授の見山知裕氏)を設置 <u>「ICT 教育推進」及び「オンラインと著作権」について教員研修会を実施</u> <u>授業目的公衆送信補償金制度 (sartras) に加入</u>
教育環境	9	教育環境の整備	3	<ul style="list-style-type: none"> 校内 LAN と校内 Wi-Fi を強化 教員用タブレット端末配付、生徒貸出用 Chromebook、プロジェクター等を整備 YouTube を利用した授業動画の配信を開始 GoogleClassroom による課題の配信を開始 <u>GoogleMeet を利用したオンライン授業を開始</u> 教員への ICT 利用技術の講習を実施 <u>1 人 1 台端末導入に向けた端末使用規定、学校貸し出し用端末の利用規定を策定</u> 文部科学省が進める初等中等教育段階の SINET 活用初への対応を検討 <u>3 号館の LED 化工事を実施</u> <u>各種施設設備の補修・改修を実施</u> 消防計画について、移動に伴う有事の際の担当者変更を周知 洪水時の避難計画を点検
教職員の資質向上	10	教職員の資質向上	3	<ul style="list-style-type: none"> ICT 教育に対応する研修を実施 国語・公民・数学・外国語・情報に関する県の教育課程説明会に参加し、校内で教科会議を実施 新任教員への指導計画を策定・実施 新任・中堅教員を主たる対象として研究授業を実施
学校運営	11	学校運営状況の確認と分析	4	<ul style="list-style-type: none"> <u>令和 4 年度新入生からタブレット端末を購入させ授業での活用を推進</u> 高校の入学試験について <ul style="list-style-type: none"> ①推薦入学試験の受験者数は 127 名 (2 名減) ②一般入学試験の受験者数は 601 名 (91 名増)

				進学コース・生活デザイン科・食物調理科の受験生が増加 ・中学の入学者数について 入学者 54 名確定 (3 名増)
		平均値	3.4	

(4) 幼稚園の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況（下線は新規事業）
	No	内容		
特色ある教育内容の充実	1	教育内容の充実	4	<ul style="list-style-type: none"> ・宇部市ユニバーサル教育推進事業指定校として教職員研修を実施 ・令和4年度幼稚園評価を実施 ・短大保育学科、大学看護学科の実習を実施
	2	安定的な入園者の確保	3	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>宇部市役所新庁舎1階エントランスにデジタル広告を掲載</u> ・ホームページの更新頻度、内容を充実させ、本園の魅力を発信 ・「あつまれちびっこ」などの子育て支援プログラムを実施 ・<u>2歳児「ひよこ組」の応募が減少しているので、次年度に向けて対策を強化</u>
	3	地域との連携	3	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で藤山小学校、藤山中学校との連携行事は中止 ・3年ぶりに「ふるさとまつり」など地域行事に参加
教育環境	4	教育環境の整備	4	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>創立80周年記念事業として「なかよしテラス」と小型遊具を設置</u>
	5	施設・設備の改善	3	<ul style="list-style-type: none"> ・まつ組教室のエアコン交換工事を実施 ・給食関係の炊飯器、冷凍庫等の交換を実施
教職員の資質向上	6	教職員の資質向上	3	<ul style="list-style-type: none"> ・宇部市ユニバーサルデザイン教育推進事業指定校として、教職員研修と教育実践を実施 ・園外研修に教員を派遣
	7	教職員の働き方改革の推進	4	<ul style="list-style-type: none"> ・園行事の精選と行事内容の簡素化を推進 ・<u>全クラス複数担任化を実現</u>
分析と改善	8	園の運営	4	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員による自己評価を年2回実施 ・保護者、評議員による外部評価の実施
		平均値	3.5	

(5) 宇部環境技術センターの中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況（下線は新規事業）
	No	内容		
経営体質の強化	1	経営体質の強化	3	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>渉外課による入札業務を強化</u> ・管理者会議の充実による品質管理を向上
	2	施設・設備の改善	3	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>流れ分析計を購入</u> ・施設設備の修繕を実施
特色ある業務の遂行	3	調査研究の推進	3	<ul style="list-style-type: none"> ・香川高校の生徒及び教員を対象として「ハカラボ Vol.4(モリブデン青吸光度法でリンの分析) 8月26日」「ハカラボ Vol.5(髪の毛の水銀をはかる) 12月23日」を2回開催

将来を見据えた組織体制の確立	4	組織体制の見直し	4	<ul style="list-style-type: none"> ・黒字収支を達成 ・<u>適正な予定価格の算定を行うよう山環協より山口県に要望書を提出</u>
		平均値	3.3	

(6) 学園事務局の中期計画の進捗・達成状況

大項目	中項目		自己評価	実施状況（下線は新規事業）
	No	内容		
中期計画の策定と確立	1	中期計画の策定と確立	3	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画に基づいて年度計画を作成し進捗状況をワークシートで把握、集約して理事会に報告
財務強化の取組	2	財務強化の取組	3	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業計画書、令和3年度事業報告書及び決算書を作成 ・<u>財務中期計画（令和4年度～令和8年度）を策定</u> ・令和5年度当初予算を作成
理事会ガバナンス強化	3	理事会のガバナンス強化	4	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・短大のガバナンスコードの点検を実施 ・<u>監事監査規程に基づき監査計画を作成・実施</u>
教育力・経営力の強化	4	教育力・経営力の強化	3	<ul style="list-style-type: none"> ・旧短期大学部跡地の利活用計画の推進
		平均値	3.3	

4. 校地・校舎等の状況

(単位：㎡)

部門	区分	文京町 キャンパス	文京台 キャンパス	寄宿舍敷地	合計
大学	校地		36,483.40		36,483.40
	校舎等	1,187.89	12,880.83	1,028.56	15,097.28
短期大学部	校地	24,462.36			24,462.36
	校舎等	14,278.63	1,320.24		15,598.87
中学校・ 高等学校	校地	29,289.91	24,371.00		53,660.91
	校舎等	15,569.40			15,596.40
幼稚園	校地	3,650.85			3,650.85
	校舎等	1,542.25			1,542.25
宇部環境技術センター	敷地	837.00			837.00
	建物	862.71			862.71
合計	校地	58,240.12	60,854.40	0.00	119,094.52
	校舎等	33,440.88	14,201.07	1,028.56	48,670.51

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債及び純資産（基本金+繰越収支差額）の状況を表し、財政状態を明らかにします。

資産の部合計は60億2百万円（昨年度より1億10百万円減少）、負債の部合計は10億30百万円（昨年度より1億42百万円減少）となり、その結果、純資産は49億72百万円（昨年度より31百万円増加）となりました。

有形固定資産の建物の減少は当期減価償却に伴うものです。流動資産については、現金預金の増加により、20百万円増加となりました。

固定負債の減少は借入金の返済の減少によるものです。基本金の減少は、大学・短大キャンパス統合に伴い短大旧校舎を使用しなくなったため、これに関する建物・構築物の基本金取崩を行ったことが要因となっています。

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(5,101,446,398)	(5,232,705,664)	(△131,259,266)
有形固定資産	< 4,779,431,439 >	< 4,955,595,598 >	< △176,164,159 >
土地	1,162,110,747	1,162,110,747	0
建物	3,120,473,769	3,284,623,017	△164,149,248
構築物	141,417,257	150,571,443	△9,154,186
教育研究用機器備品	84,702,373	88,391,705	△3,689,332
管理用機器備品	14,890,523	18,806,159	△3,915,636
図書	248,546,178	246,234,349	2,311,829
車両	7,290,592	4,858,178	2,432,414
特定資産	< 245,539,551 >	< 200,538,704 >	< 45,000,847 >
退職給与引当特定資産	195,539,551	150,538,704	45,000,847
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 76,475,408 >	< 76,571,362 >	< △95,954 >
電話加入権	2,771,834	2,771,834	0
施設利用権	1,247,392	1,343,346	△95,954
有価証券	200,000	200,000	0
収益事業元入金	72,206,182	72,206,182	0
出資金	50,000	50,000	0
流動資産	(901,366,468)	(880,907,358)	(20,459,110)
現金預金	780,998,410	727,606,197	53,392,213
未収入金	116,012,968	149,082,221	△33,069,253
仮払金	30,000	30,000	0
前払金	4,325,090	4,188,940	136,150
資産の部合計	6,002,812,866	6,113,613,022	△110,800,156

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(753,736,653)	(858,591,069)	(△104,854,416)
長期借入金	204,131,000	287,135,000	△83,004,000
退職給与引当金	549,605,653	571,456,069	△21,850,416
流動負債	(277,064,310)	(314,333,160)	(△37,268,850)
短期借入金	83,004,000	83,004,000	0
未払金	35,547,027	37,204,371	△1,657,344
前受金	134,968,500	169,344,000	△34,375,500
預り金	23,544,783	24,780,789	△1,236,006
負債の部合計	1,030,800,963	1,172,924,229	△142,123,266
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(7,953,798,298)	(8,869,738,784)	(△915,940,486)
第1号基本金	7,771,798,298	8,687,738,784	△915,940,486
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	132,000,000	132,000,000	0
繰越収支差額	(△2,981,786,395)	(△3,929,049,991)	(947,263,596)
翌年度繰越収支差額	△2,981,786,395	△3,929,049,991	947,263,596
純資産の部合計	4,972,011,903	4,940,688,793	31,323,110
負債及び純資産の部合計	6,002,812,866	6,113,613,022	△110,800,156

経年比較

(単位 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	6,152,202	5,802,971	5,800,202	5,232,705	5,101,446
有形固定資産	5,915,219	5,630,011	5,492,974	4,955,595	4,779,431
特定資産	124,529	95,529	230,537	200,538	245,539
その他の固定資産	112,453	77,430	76,690	76,571	76,475
流動資産	1,082,431	838,057	805,987	880,907	901,366
資産の部合計	7,234,634	6,641,029	6,606,190	6,113,613	6,002,812
固定負債	1,130,853	1,035,962	952,847	858,591	753,736
流動負債	445,701	303,998	315,042	314,333	277,064
負債の部合計	1,576,554	1,339,960	1,267,889	1,172,924	1,030,800
基本金	9,067,307	9,029,031	9,125,790	8,869,738	7,953,798
繰越収支差額	△3,409,227	△3,727,962	△3,787,489	△3,929,049	△2,981,786
純資産の部合計	5,658,079	5,301,069	5,338,301	4,940,688	4,972,011
負債及び純資産の部合計	7,234,634	6,641,029	6,606,190	6,113,613	6,002,812

※科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

区 分	算 式	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	評価 指数
固定比率	固定資産/純資産	108.7	109.5	108.7	105.9	102.6	▼
固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	90.6	91.6	92.2	90.2	89.1	▼
流動比率	流動資産/流動負債	242.9	275.7	255.8	280.2	325.3	△
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	78.2	79.8	80.8	80.8	82.8	△
固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産)	15.6	15.6	14.4	14.0	12.6	▼
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/経常支出	0.1 年	0.1 年	0.2 年	0.3 年	0.4 年	△
総負債比率	総負債/総資産	21.8	20.2	19.2	19.2	17.2	▼
負債比率	総負債/純資産	27.9	25.3	23.8	23.7	20.7	▼
前受金保有率	現金預金/前受金	498.1	396.4	411.0	429.7	578.7	△
基本金比率	基本金/基本金要組入額	94.1	96.2	97.0	97.9	96.5	△
積立率	運用資産/要積立額	23.7	17.2	19.9	19.7	21.0	△

「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

評価指数の印は△ = 高い値が良い ▼=低い値が良い ~ = どちらともいえない

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び支払資金の顛末を明らかにする計算書です。

令和4年度の収入の部合計は24億96百万円となりました。授業料等の校納金の収入である学生生徒等納付金収入は、11億55百万円となっており、経年比較でも大きな変動はありません。日本私学振興・共済事業団からの経常費補助金や、山口県からの運営費補助金等の収入である補助金収入は4億19百万円となっており、こちらも経年比較で大きな変動はありません。次年度入学予定者が納入する入学金や授業料等の収入である前受金収入は1億34百万円となっており、直近の5年間で最も少ない金額となっています。

支出の部合計は、収入の部合計と同じく24億96百万円です。専任・非常勤教職員の給料や社会保険、退職金等の支出である人件費支出は11億円となっており、平成30年度及び令和元年度と比較すると1億円以上の減少となっています。教育研究に係る支出である教育研究費支出は、2億84百万円となっており、直近の5年間で最も多い金額となりました。総務・経理・広報等教育研究以外の支出である管理経費支出は、1億29百万円となっており、経年比較では令和2年度に次いで少ない金額となっています。翌年度繰越支払資金は、7億80百万円となっており、令和元年度から毎年増加しています。

資金収支計算書

令和 4 年 4 月 1 日 から

令和 5 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,154,644,000)	(1,155,131,710)	(△487,710)
手数料収入	(16,312,000)	(16,712,552)	(△400,552)
寄付金収入	(6,769,000)	(7,380,336)	(△611,336)
補助金収入	(417,610,000)	(419,546,648)	(△1,936,648)
国庫補助金収入	121,241,000	121,309,600	△68,600
地方公共団体補助金収入	296,369,000	298,237,048	△1,868,048
資産売却収入	(30,000)	(30,000)	(0)
付随事業・収益事業収入	(46,679,000)	(54,986,237)	(△8,307,237)
受取利息・配当金収入	(37,600)	(38,894)	(△1,294)
雑収入	(74,359,000)	(76,376,639)	(△2,017,639)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(139,693,000)	(134,968,500)	(4,724,500)
その他の収入	(189,587,221)	(189,082,221)	(505,000)
資金収入調整勘定	(△269,426,000)	(△285,356,968)	(15,930,968)
前年度繰越支払資金	(727,606,197)	(727,606,197)	
収入の部合計	2,503,901,018	2,496,502,966	7,398,052

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,098,933,000)	(1,100,444,369)	(△1,511,369)
教育研究経費支出	(299,111,000)	(284,936,089)	(14,174,911)
管理経費支出	(128,509,000)	(129,608,067)	(△1,099,067)
借入金等利息支出	(1,969,000)	(1,968,837)	(163)
借入金等返済支出	(83,004,000)	(83,004,000)	(0)
施設関係支出	(3,900,000)	(4,455,000)	(△555,000)
設備関係支出	(15,898,000)	(23,057,847)	(△7,159,847)
資産運用支出	(85,000,000)	(85,000,847)	(△847)
その他の支出	(41,443,371)	(42,765,467)	(△1,322,096)
資金支出調整勘定	(△43,188,940)	(△39,735,967)	(△3,452,973)
翌年度繰越支払資金	(789,322,587)	(780,998,410)	(8,324,177)
支出の部合計	2,503,901,018	2,496,502,966	7,398,052

経年比較

(単位 千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,191,646	1,144,846	1,123,405	1,122,381	1,155,131
手数料収入	19,417	18,016	17,944	16,607	16,712
寄付金収入	9,082	9,656	10,341	18,672	7,380
補助金収入	403,451	382,346	431,289	417,324	419,546
資産売却収入	0	67,500	746	130	30
付随事業・収益事業収入	63,023	60,021	45,128	50,939	54,986
受取利息・配当金収入	61	156	119	98	38
雑収入	96,542	143,633	60,268	105,635	76,376
借入金等収入	180,000	0	0	0	0
前受金収入	189,577	165,786	164,038	169,344	134,968
その他の収入	345,246	249,541	182,464	206,789	189,082
資金収入調整勘定	△301,337	△373,193	△292,553	△313,625	△285,356
前年度繰越支払資金	875,778	944,338	657,254	674,185	727,606
収入の部合計	3,072,492	2,812,649	2,400,449	2,468,483	2,496,502
支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,255,802	1,240,458	1,070,703	1,106,833	1,100,444
教育研究経費支出	277,907	246,018	250,061	268,394	284,936
管理経費支出	171,252	264,290	124,209	152,697	129,608
借入金等利息支出	3,871	4,105	3,208	2,597	1,968
借入金等返済支出	65,004	83,004	83,004	83,004	83,004
施設関係支出	242,010	51,002	31,620	54,477	4,455
設備関係支出	16,098	43,532	34,625	17,674	23,057
資産運用支出	100,000	104,000	135,008	50,000	85,000
その他の支出	146,330	152,422	36,403	47,408	42,765
資金支出調整勘定	△150,122	△33,440	△42,579	△42,209	△39,735
翌年度繰越支払資金	944,338	657,254	674,185	727,606	780,998
支出の部合計	3,072,492	2,812,649	2,400,449	2,468,483	2,496,502

※科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額をもとに「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて表示することにより、学校法人の資金の流れを把握する計算書です。

教育活動資金収支差額は、1億96百万円となりました。施設整備等活動資金収支差額は、△20百万円となりました。その他の活動資金収支差額は、△1億22百万円となりました。支払資金の増減額は53百万円となりました。

活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日 から

令和5年3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,155,131,710
		手数料収入	16,712,552
		特別寄付金収入	1,790,036
		経常費等補助金収入	419,546,648
		付随事業収入	43,166,237
		雑収入	75,357,589
		教育活動資金収入計	1,711,704,772
	支出	人件費支出	1,100,444,369
		教育研究経費支出	284,936,089
		管理経費支出	128,609,288
		教育活動資金支出計	1,513,989,746
		差引	197,715,026
		調整勘定等	△1,475,874
	教育活動資金収支差額	196,239,152	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	5,590,300
		施設設備売却収入	30,000
		施設整備等活動資金収入計	5,620,300
	支出	施設関係支出	4,455,000
		設備関係支出	23,057,847
		施設整備等活動資金支出計	27,512,847
		差引	△21,892,547
		調整勘定等	1,265,000
		施設整備等活動資金収支差額	△20,627,547
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			175,611,605

	科 目		金額
	その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入
小計			40,000,000
受取利息・配当金収入			38,894
収益事業収入			11,820,000
過年度修正収入			1,019,050
その他の活動資金収入計			52,877,944
支出		借入金等返済支出	83,004,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	85,000,847
		預り金支出	1,236,006
		小計	169,240,853
		借入金等利息支出	1,968,837
		過年度修正支出	998,779
		その他の活動資金支出計	172,208,469
差引			△119,330,525
調整勘定等		△2,888,867	
その他の活動資金収支差額		△122,219,392	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			53,392,213
前年度繰越支払資金			727,606,197
翌年度繰越支払資金			780,998,410

（注記）

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位 円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	134,968,500	134,968,500	0	0
前期末未収入金収入	149,082,221	126,429,384	0	22,652,837
期末未収入金	△116,012,968	△90,471,264	0	△25,541,704
前期末前受金	△169,344,000	△169,344,000	0	0
収入計	△1,306,247	1,582,620	0	△2,888,867
前期末未払金支払支出	37,204,371	37,204,371	0	0
前払金支払支出	4,325,090	4,325,090	0	0
期末未払金	△35,547,027	△34,282,027	△1,265,000	0
前期末前払金	△4,188,940	△4,188,940	0	0
支出計	1,793,494	3,058,494	△1,265,000	0
収入計 - 支出計	△3,099,741	△1,475,874	1,265,000	△2,888,867

経年比較

(単位 千円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,766,579	1,738,716	1,654,363	1,703,726	1,711,704
	教育活動資金支出計	1,704,905	1,750,734	1,444,921	1,527,854	1,513,989
	差引	61,673	△12,017	209,441	175,871	197,715
	調整勘定等	35,945	△205,677	75,111	△30,777	△1,475
	教育活動資金収支差額	97,618	△217,695	284,553	145,094	196,239
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	7,680	79,639	34,122	16,875	5,620
	施設整備等活動資金支出計	258,108	94,534	66,245	72,151	27,512
	差引	△250,428	△14,894	△32,123	△55,726	△21,892
	調整勘定等	110,008	△3,175	△22,640	22,072	1,265
	施設整備等活動資金収支差額	△140,419	△18,070	△54,763	△33,204	△20,627
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△42,800	△235,765	229,790	111,890	175,611
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	271,846	142,043	5,533	91,211	52,877
	その他の活動資金支出計	170,132	192,347	221,273	139,395	172,208
	差引	101,713	△50,303	△215,739	△48,184	△119,330
	調整勘定等	9,646	△1,013	2,880	△10,285	△2,888
	その他の活動資金収支差額	111,360	△51,317	△212,859	△58,470	△122,219
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		68,559	△287,083	16,903	53,420	53,392
前年度繰越支払資金		875,778	944,338	657,254	674,185	727,606
翌年度繰越支払資金		944,338	657,254	674,185	727,606	780,998

※科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

ウ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

区分	算式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	評価指数
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入	5.5	-12.5	17.2	8.5	11.5	△

教育活動資金収支差額=教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+教育活動調整勘定等

評価指数の印は△ = 高い値が良い ▼ = 低い値が良い ~ = どちらともいえない

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、年度の事業活動収入と事業活動支出の均衡を明らかにする計算書です。教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の三つに区分し、それぞれの収支差額を明らかにするとともに、教育活動収支と教育活動外収支のそれぞれの差額を合計した「経常収支差額」や三つの区分の収支差額を合計した「基本金組入前当年度収支差額」により収支状況の把握を行います。

教育活動収支差額は14百万円、教育活動外収支差額は9百万円となっており、これらを合計した経常収支差額は24百万円となりました。経常収支差額の経年比較では、令和2年度以降大きな支出超過はなく、概ね収支均衡しています。特別収支差額は、6百万円となりました。

また、基本金組入前当年度収支差額は31百万円の収入超過となりました。経年比較では、令和2年度と今年度が収入超過となっており、その他の年度は大幅な支出超過となっています。

基本金組入額は75百万円、基本金取崩額は9億91百万円となりました。基本金取崩額は、大学・短大のキャンパス統合に伴い、旧短大校舎を使用しないこととしたため、関連する資産の基本金取崩を行ったことが要因です。

事業活動収支計算書

令和4年4月1日 から

令和5年3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異				
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,154,644,000)	(1,155,131,710)	(△487,710)			
		手数料	(16,312,000)	(16,712,552)	(△400,552)			
		寄付金	(1,759,000)	(1,790,036)	(△31,036)			
		経常費等補助金	(417,610,000)	(419,546,648)	(△1,936,648)			
		国庫補助金	121,241,000	121,309,600	△68,600			
		地方公共団体補助金	296,369,000	298,237,048	△1,868,048			
		付随事業収入	(42,389,000)	(43,166,237)	(△777,237)			
		雑収入	(85,765,000)	(86,763,831)	(△998,831)			
		教育活動収入計	1,718,479,000	1,723,111,014	△4,632,014			
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
人件費	(1,088,492,000)						(1,090,000,195)	(△1,508,195)
教育研究経費	(466,640,000)						(452,463,142)	(14,176,858)
管理経費	(165,948,000)						(166,045,953)	(△97,953)
徴収不能額等	(0)						(0)	(0)
教育活動支出計	1,721,080,000	1,708,509,290	12,570,710					
教育活動収支差額		△2,601,000	14,601,724	△17,202,724				

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(37,600)	(38,894)	(△1,294)
		その他の教育活動外収入	(4,290,000)	(11,820,000)	(△7,530,000)
		教育活動外収入計	4,327,600	11,858,894	△7,531,294
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(1,969,000)	(1,968,837)	(163)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	1,969,000	1,968,837	163
	教育活動外収支差額		2,358,600	9,890,057	△7,531,457
	経常収支差額		△242,400	24,491,781	△24,734,181
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(30,000)	(29,999)	(1)
		その他の特別収入	(5,010,000)	(7,901,960)	(△2,891,960)
		特別収入計	5,040,000	7,931,959	△2,891,959
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(101,851)	(△101,851)
		その他の特別支出	(0)	(998,779)	(△998,779)
		特別支出計	0	1,100,630	△1,100,630
	特別収支差額		5,040,000	6,831,329	△1,791,329
	基本金組入前当年度収支差額		4,797,600	31,323,110	△26,525,510
基本金組入額合計		△102,803,000	△75,443,595	△27,359,405	
当年度収支差額		△98,005,400	△44,120,485	△53,884,915	
前年度繰越収支差額		△3,929,049,991	△3,929,049,991	0	
基本金取崩額		0	991,384,081	△991,384,081	
翌年度繰越収支差額		△4,027,055,391	△2,981,786,395	△1,045,268,996	

(参考)

事業活動収入計	1,727,846,600	1,742,901,867	△15,055,267
事業活動支出計	1,723,049,000	1,711,578,757	11,470,243

経年比較

(単位 千円)

	事業活動収入の部	科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		学生生徒等納付金	1,191,646	1,144,846	1,123,405	1,122,381	1,155,131
		手数料	19,417	18,016	17,944	16,607	16,712
		寄付金	1,469	1,128	7,477	2,608	1,790
		経常費等補助金	403,451	378,734	400,778	416,643	419,546
		付随事業収入	54,493	52,831	44,488	39,849	43,166
		雑収入	96,167	143,160	60,294	109,650	86,763
		教育活動収入計	1,766,646	1,738,716	1,654,389	1,707,741	1,723,111
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		人件費	1,239,988	1,229,140	1,070,592	1,099,596	1,090,000
		教育研究経費	447,589	412,110	417,747	432,368	452,463
		管理経費	211,436	300,368	160,764	189,880	166,045
		徴収不能額等	0	898	0	505	0
		教育活動支出計	1,899,015	1,942,517	1,649,103	1,722,350	1,708,509
教育活動収支差額			△132,368	△203,800	5,285	△14,608	14,601
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		受取利息・配当金	61	156	119	98	38
		その他の教育活動外収入	8,530	7,190	640	11,090	11,820
		教育活動外収入計	8,591	7,346	759	11,188	11,858
	事業活動支出の部	科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		借入金等利息	3,871	4,105	3,208	2,597	1,968
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,871	4,105	3,208	2,597	1,968
教育活動外収支差額			4,720	3,241	△2,448	8,590	9,890
経常収支差額			△127,648	△200,558	2,836	△6,018	24,491
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		資産売却差額	0	0	745	0	29
		その他の特別収入	8,930	12,893	35,406	17,525	7,901
		特別収入計	8,930	12,893	36,151	17,525	7,931
	事業活動支出の部	科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		資産処分差額	308	169,180	1,703	409,048	101,851
		その他の特別支出	57	165	52	70	998,779
		特別支出計	366	169,345	1,756	409,119	1,100
特別収支差額			8,564	△156,451	34,395	△391,593	6,831
〔予備費〕			0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額			△119,083	△357,010	37,231	△397,612	31,323
基本金組入額合計			△106,673	△12,202	△102,225	△123,350	△ 75,443
当年度収支差額			△225,757	△369,213	△64,993	△520,962	△ 44,120
前年度繰越収支差額			△3,183,470	△3,409,227	△3,727,962	△3,787,489	△ 3,929,049
基本金取崩額			0	50,478	5,465	379,402	991,384
翌年度繰越収支差額			△3,409,227	△3,727,962	△3,787,489	△3,929,049	△ 2,981,786
(参考)							
事業活動収入計			1,784,169	1,758,957	1,691,300	1,736,455	1,742,901
事業活動支出計			1,903,253	2,115,968	1,654,068	2,134,067	1,711,578

* 科目単位で千円未満を切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

区 分	算 式	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	評価 指数
人件費比率	人件費/経常収入	69.8	70.4	64.7	64.0	62.8	▼
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	104.1	107.4	95.3	98.0	94.4	▼
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	67.1	65.6	67.9	65.3	66.6	～
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	0.5	0.5	0.6	1.1	0.5	△
補助金比率	補助金/事業活動収入	22.6	21.7	25.5	24.0	24.1	△
教育研究費比率	教育研究経費/経常収入	25.2	23.6	25.2	25.2	26.1	△
管理経費比率	管理経費/経常収入	11.9	17.2	9.7	11.0	9.6	▼
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	▼
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	-6.7	-20.3	2.2	-22.9	1.8	△
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	113.5	121.1	104.1	132.3	102.6	▼
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	-7.2	-11.5	0.2	-0.4	1.4	△
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入	-7.5	-11.7	0.3	-0.9	0.8	△

「経常収入」＝教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計+教育活動外支出計

評価指数の印は△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い ～＝どちらともいえない

2. その他

①有価証券の状況

(単位 円)

	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	20,000,000	17,682,630	△2,317,370
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	20,000,000	17,682,630	△2,317,370
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	20,200,000		

②借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	75,000 千円	0.41%	令和9年9月	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	108,000 千円	0.31%	令和10年9月	土地・建物
山口銀行	83,270 千円	1.00%	令和7年4月	土地・建物
西中国信用金庫	20,865 千円	1.00%	令和7年4月	土地・建物

③学校債の状況

令和5年3月31日現在において、当法人が発行する学校債及び残高はありません。

④寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
高校父母の会・体育文化教育後援会からの寄付	4,279 千円	公用車購入、クラブ活動指導料他
幼稚園80周年記念寄付金	1,435 千円	施設設備整備
現物寄付	1,292 千円	卒業記念品他
宇部フロンティア大学・短期大学部教育研究支援基金	385 千円	8件
卒業・卒園記念品代	828 千円	
その他	452 千円	助成金他

⑤補助金の状況

補助金の種類		金額	摘要
国庫補助金	経常費補助金	65,241 千円	
	その他	56,068 千円	
地方公共団体補助金	山口県補助金	278,158 千円	私立学校運営費補助金他
	その他	20,079 千円	宇部市他

⑥収益事業の状況

香川学園では環境計量請負業を行う宇部環境技術センターを設置しており、その状況は次のとおりです。

令和4年度は、資産合計は3億8百万円となり、直近の5年で最も多い金額となりました。負債合計は78百万円となっており、経年比較では大きな変動はありません。純資産合計は2億29百万円となっており、平成30年度以降徐々に増加しています。

売上高2億34百万円、営業費用2億12百万円、売上高から営業費用を差し引いた営業利益は22百万円となりました。営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、22百万円となりました。経常利益に特別損益を加えた一般会計繰入前当期純利益は、23百万円となりました。学校会計に繰入れる一般会計繰入額は11百万円となりました。当期純利益は10百万円でした。

売上高は、直近の5年で最も多い金額となっています。営業費用である販売管理費は、経年比較では大きな変動はありません。当期純利益は、昨年度に引き続き10百万円を超えました。

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債及び正味財産の部	金額
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	109,313,860	短期リース債務	6,553,008
貯蔵品	7,811,766	未払金	48,556,875
未収入金	89,505,281	貸倒引当金	546,000
前払費用	67,530		
流動資産合計	206,698,437	流動負債合計	55,655,883
II 固定資産		II 固定負債	
建物	45,848,782	退職給与引当金	22,294,680
構築物	359,691	長期リース債務	885,384
その他機器備品	54,912,235	固定負債合計	23,180,064
船舶	1	負債合計	78,835,947
リース資産	1		
施設利用権	432,000	III 正味財産	
電話加入権	72,800	元入金	72,206,182
		前期繰越利益	146,958,054
固定資産合計	101,625,510	当期利益	10,323,764
資産合計	308,323,947	正味財産合計	229,488,000
		負債及び正味財産合計	308,323,947

減価償却額の累計額 384,290,150 円

損益計算書
自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位 円)

区 分	金額
(経常損益の部)	
I 営業損益	
(1)営業収益	
売上高	234,794,181
(2)営業費用	
販売費及び一般管理費	212,522,441
営業利益	22,271,740
II 営業外損益	
(1)営業外収益	216,317
経常利益	22,488,057
(特別損益の部)	
III 特別損益	
(1)特別利益	1,157,814
(2)特別損失	7
一般会計繰入前当期純利益	23,645,864
一般会計繰入額	11,820,000
税引前当期利益	11,825,864
法人税、住民税及び事業税	1,502,100
当期純利益	10,323,764

経年比較（貸借対照表）

（単位 千円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
流動資産	134,394	137,396	153,198	181,943	206,698
固定資産	151,371	150,943	129,727	112,554	101,625
資産合計	285,765	288,339	282,925	294,498	308,323
流動負債	44,127	42,583	34,891	45,012	55,655
固定負債	41,424	38,338	39,958	30,320	23,180
負債合計	85,552	80,922	74,850	75,333	78,835
純資産合計	200,213	207,417	208,075	219,164	229,488
負債・純資産合計	285,765	288,339	282,925	294,498	308,323

経年比較（損益計算書）

（単位 千円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
売上高	215,362	229,416	218,767	224,090	234,794
販売管理費	205,484	215,496	217,160	202,718	212,522
営業外損益	5,762	202	42	328	216
特別損益	1,439	527	538	479	1,157
当期純利益	8,549	7,203	658	11,089	10,323

⑦関連当事者等との取引の状況

属性	監事藤田敏彦が議決権の過半数を有している会社
法人名	(1) 富士産業株式会社
住所	山口県山陽小野田市
資本金	2,000 万円
事業内容	官公庁および民間企業の工場、ビル等に必要なあらゆる産業機械・電気設備・情報機器・その他の販売、施工管理、機械設備のメンテナンス、運營業務、事務所・店舗設計施工他
取引の内容	エアコンの購入・修理・保守点検・移設 (注)
取引金額	4,744,300 円
勘定科目	建物、修繕費、委託料、教育研究用機器備品
法人名	(2) 富士商株式会社
住所	山口県山陽小野田市
資本金	5,000 万円
事業内容	燃料油、潤滑油、石油化学製品及び特殊製品、化学薬品、アスファルト、固形燃料等の販売、サービスステーション運営、中古車買取及び販売、オフィス用品通信販売他
取引の内容	講師派遣
取引金額	701,560 円
勘定科目	委託料

(注) エアコンの購入等の取引については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

⑧学校法人間取引

令和5年3月31日現在において、学校法人間の取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

現金・預金および特定資産の合計額が10億26百万円となっており、昨年度に比べ98百万円の増加となりました。83百万円の借入金の返済を行いながらも、金融資産は昨年度より増加しています。経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は、ともに収入超過となっており、令和5年度以降の事業を実施するのに、十分な財務状況であると認識しています。平成30年度及び令和元年度は、経常収支差額が1億円以上の支出超過となっていました。令和2年度以降は、おおむね収支均衡しており、財務状況は問題ないと考えています。

(2) 経営上の成果と課題

学園の中期計画では、経常収支差額の均衡を基本方針としています。経常収支差額が令和2年度2百万円、令和3年度△6百万円、令和4年度24百万円となっており、過去3年間の達成度は高かったと考えています。

経営上の課題としては、減価償却額累計額に相当する引当資産は保有していないため、今後老朽化した建物の建て替え資金をどのように捻出するかということが挙げられます。また、財務比率のうち、人件費比率が過去5年間60%を超えており、大学法人の全国平均51.8%（医歯系除く大学法人の全国平均）より高くなっています。人件費比率を減少させるため、事業活動収入の増加を実現することも課題の一つとなっています。

(3) 今後の方針・対応方策

安定した財政を持続するためには、毎年度の入学者が定員を上回り、支出の削減に努め、自己資金を充実することが必要です。そのためには、学園で学生、生徒の定員充足に取り組み、収支の改善に努めます。また、必要な施設設備費用及び特色ある教育に必要な経費は集中的に投資するなど、選択と集中によって戦略的に運営を行います。

4. 財産目録

財 産 目 録 令和5年3月31日現在

I	資産総額	6,238,930,631	円
	内 基本財産	4,783,450,665	円
	運用財産	1,147,156,019	円
	収益事業用財産	308,323,947	円
II	負債総額	1,109,636,910	円
III	正味財産	5,129,293,721	円

	科 目		金 額
資産額			
1	基本財産		
	土地	124,093.18 m ²	1,162,110,747 円
	建物	47,798.63 m ²	3,120,473,769 円
	構築物		141,417,257 円
	図書	58,376 冊	248,546,178 円
	教具・校具・備品	1,897 点	99,592,896 円
	車両	12 台	7,290,592 円
	その他		4,019,226 円
2	運用財産		
	現金・預金		780,998,410 円
	退職給与引当特定資産		195,539,551 円
	第3号基本金引当特定資産		50,000,000 円
	未収入金		116,012,968 円
	仮払金		30,000 円
	前払金		4,325,090 円
	有価証券		200,000 円
	出資金		50,000 円
3	収益事業用財産		308,323,947 円
	現金・預金		109,313,860 円
	その他		199,010,087 円
資 産 総 額			6,238,930,631 円
負債額			
1	固定負債		753,736,653 円
	長期借入金		204,131,000 円
	退職給与引当		549,605,653 円
2	流動負債		277,064,310 円
	短期借入金		83,004,000 円
	未払金		35,547,027 円
	前受金		134,968,500 円
	預り金		23,544,783 円
3	収益事業用負債		78,835,947 円
	未払金		48,556,875 円
	その他		30,279,072 円
負 債 総 額			1,109,636,910 円
正味財産(資産総額－負債総額)			5,129,293,721 円